

(第1面)



産業廃棄物処理計画書

令和6年6月18日

鳥取県知事 様

提出者

住 所 鳥取県境港市西工業団地100番地

氏 名 株式会社 日新

代表取締役 又賀 航一

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 0859-47-0303

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	株式会社 日新 本社工場
事業場の所在地	鳥取県境港市西工業団地100番地
計画期間	2024年4月1日～2025年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	合板製造業
② 事業の規模	11,319百万円
③ 従業員数	206人
④ 産業廃棄物の一連の処理の工程	・燃えがら→堆肥化、セメント・薬剤固化(委託) ・汚泥→焼却(委託)→埋立(委託) ・廃油→焼却(委託)→埋立(委託) ・廃アルカリ→焼却(委託)→埋立(委託) ・廃プラスチック→焼却(委託)→埋立(委託) ・木くず→破碎(委託)→肥料(委託) →燃料(委託) ・ガラス・コンクリート・陶磁器くず(委託)→破碎(委託) ・金属くず類(委託)→破碎(委託) ・がれき類(委託)→破碎(委託) ・廃酸(委託)→焼却(委託)

別紙

産業廃棄物処理に係る管理体制に関する事項

廃棄物管理責任者・・・資材次長 金津 泉

廃棄物管理状況の把握。

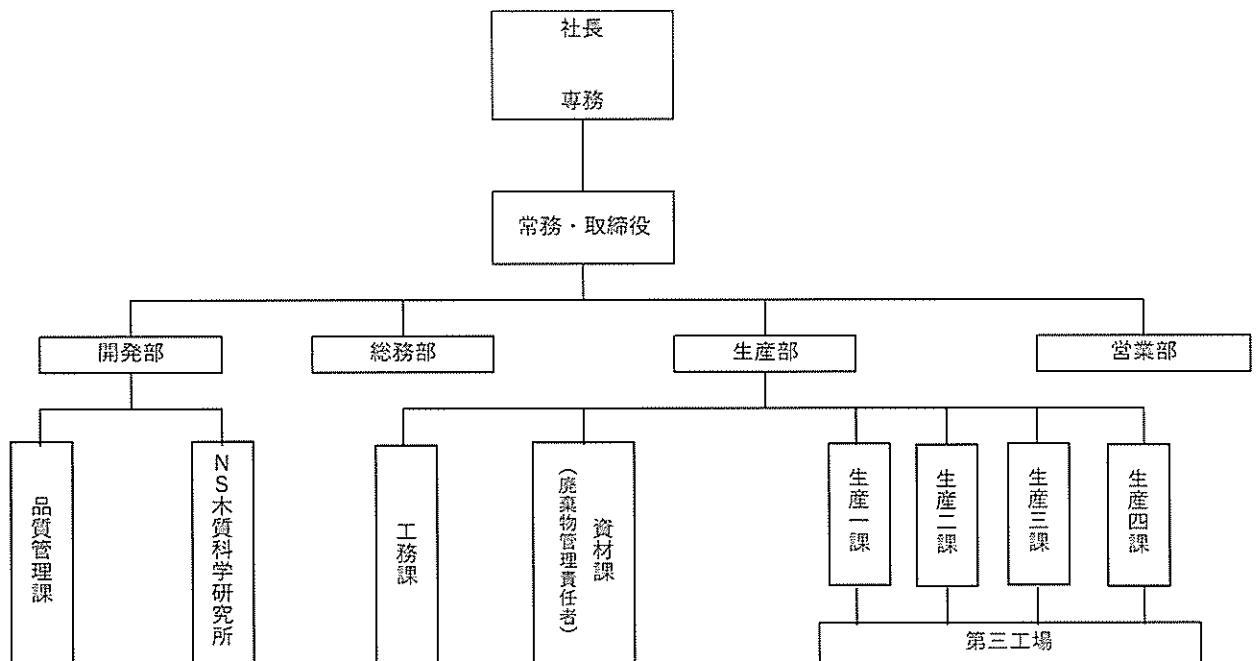
処理業者の選定、委託契約の締結。

産業廃棄物管理票の交付状況の管理。

担当者・・・各課責任者

廃棄物置き場の分別状況の管理。

社員に対する教育。



(第2面)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)
別紙参照

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状

【前年度（ 2023 年度）実績】

産業廃棄物の種類	燃えがら	木くず
排 出 量	1393.02 t	51312.00 t
産業廃棄物の種類	汚泥	廃油
排 出 量	23.01 t	16.08 t
産業廃棄物の種類	廃アルカリ	廃プラスチック
排 出 量	408.57 t	35.00 t
産業廃棄物の種類	金属くず	廃酸
排 出 量	115.26 t	0.05 t
産業廃棄物の種類	ガラス・コンクリート・陶磁器くず	その他
排 出 量	0 t	0 t

(これまでに実施した取組)
ボイラー燃料として木くず利用 (削減量 約51290.00 t)
排水 (廃アルカリ) の循環利用 (削減量 約367.69 t)

② 計画

【目標】

産業廃棄物の種類	燃えがら	木くず
排 出 量	1323.37 t	48746.40 t
産業廃棄物の種類	汚泥	廃油
排 出 量	22.78 t	15.92 t
産業廃棄物の種類	廃アルカリ	廃プラスチック
排 出 量	388.14 t	34.65 t
産業廃棄物の種類	金属くず	廃酸
排 出 量	114.11 t	0 t
産業廃棄物の種類	ガラス・コンクリート・陶磁器くず	その他
排 出 量	0 t	0 t

		(今後実施する予定の取組) 継続実施
産業廃棄物の分別に関する事項		
① 現状		(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・ 燃えがら→専用コンテナ ・ 汚泥→種類を明記してドラム缶、フレコンパック ・ 廃油→種類を明記してドラム缶 ・ 廃アルカリ→ドラム缶 ・ 廃プラスチック→専用コンテナ ・ 金属くず→専用コンテナ、種類を明記してドラム缶 ・ 木くず→土場 ・ ガラス・コンクリート・陶磁器くず→種類を明記してドラム缶 ・ がれき類→バラ ・ 廃酸→ドラム缶 それぞれ決められた廃棄物置き場に分別して保管
	② 計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 特になし

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項			
① 現状	【前年度（ 2023 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	燃えがら	木くず
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	0 t	51290.00 t
	産業廃棄物の種類	汚泥	廃油
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	0 t	0 t
	産業廃棄物の種類	廃アルカリ	廃プラスチック
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	367.69 t	0 t
	産業廃棄物の種類	金属くず	その他
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	0 t	0 t
	（これまでに実施した取組） ボイラー燃料として木くず利用（削減量51290.00 t） 排水（廃アルカリ）の循環利用（削減量 約367.69 t）		
② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	燃えがら	木くず
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	0 t	48725.50 t
	産業廃棄物の種類	汚泥	廃油
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	0 t	0 t
	産業廃棄物の種類	廃アルカリ	廃プラスチック
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	349.31 t	0 t
	産業廃棄物の種類	金属くず	その他
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	0 t	0 t
	（今後実施する予定の取組） 継続実施		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

① 現状	【前年度（ 2023 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	燃えがら	木くず
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	0 t	0 t
	産業廃棄物の種類	汚泥	廃油
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	0 t	0 t
	産業廃棄物の種類	廃アルカリ	廃プラスチック
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	0 t	0 t
	産業廃棄物の種類	金属くず	その他
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	0 t	0 t
	（これまでに実施した取組）特に無し		
② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	燃えがら	木くず
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	0 t	0 t
	産業廃棄物の種類	汚泥	廃油
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	0 t	0 t
	産業廃棄物の種類	廃アルカリ	廃プラスチック
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	0 t	0 t
	産業廃棄物の種類	金属くず	その他
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	0 t	0 t
	（今後実施する予定の取組） 特に無し		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

① 現状	【前年度（ 2023 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	燃えがら	木くず
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	0 t	0 t
	産業廃棄物の種類	汚泥	廃油
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	0 t	0 t
	産業廃棄物の種類	廃アルカリ	廃プラスチック
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	0 t	0 t
	産業廃棄物の種類	金属くず	その他
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組) 特に無し		
② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	燃えがら	木くず
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	0 t	0 t
	産業廃棄物の種類	汚泥	廃油
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	0 t	0 t
	産業廃棄物の種類	廃アルカリ	廃プラスチック
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	0 t	0 t
	産業廃棄物の種類	金属くず	その他
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) 特に無し		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

① 現状

【前年度（ 2023 年度）実績】

産業廃棄物の種類	燃えがら	木くず
全 処 理 委 託 量	1393.02 t	22.00 t
優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	517.50 t	0 t
再生利用業者への 処 理 委 託 量	875.52 t	22.00 t
認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t
認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t
産業廃棄物の種類	汚泥	廃油
全 処 理 委 託 量	23.10 t	16.08 t
優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	23.10 t	16.08 t
再生利用業者への 処 理 委 託 量	0 t	t
認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t
認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t
産業廃棄物の種類	廃アルカリ	廃プラスチック
全 処 理 委 託 量	40.88 t	35.00 t
優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	40.88 t	35.00 t
再生利用業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t
認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t
認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t
産業廃棄物の種類	金属くず	廃酸
全 処 理 委 託 量	115.26 t	0.05 t
優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	115.26 t	0.05 t
再生利用業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t
認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t
認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t

② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	燃えがら	木くず ^a
	全処理委託量	1323.37 t	20.90 t
	優良認定処理業者への 処理委託量	491.63 t	20.90 t
	再生利用業者への 処理委託量	831.74 t	0 t
	認定熱回収業者への 処理委託量	0 t	0 t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	0 t	0 t
	産業廃棄物の種類	汚泥	廃油
	全処理委託量	22.87 t	15.92 t
	優良認定処理業者への 処理委託量	22.87 t	15.92 t
	再生利用業者への 処理委託量	0 t	t
	認定熱回収業者への 処理委託量	0 t	0 t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	0 t	0 t
	産業廃棄物の種類	廃アルカリ	廃プラスチック
	全処理委託量	40.47 t	34.65 t
	優良認定処理業者への 処理委託量	40.47 t	34.65 t
	再生利用業者への 処理委託量	0 t	0 t
	認定熱回収業者への 処理委託量	0 t	0 t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	0 t	0 t
	産業廃棄物の種類	金属くず	廃酸
	全処理委託量	114.11 t	0 t
	優良認定処理業者への 処理委託量	114.11 t	0 t
	再生利用業者への 処理委託量	0 t	0 t
	認定熱回収業者への 処理委託量	0 t	0 t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	0 t	0 t

		産業廃棄物の種類	ガラス・コンクリート・陶磁器くず	その他
		全 処 理 委 託 量	0 t	0 t
		優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t
		再生利用業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t
		認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t
		認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	0 t	0 t
		(今後実施する予定の取組) 木くずを木質燃料として再利用		
※事務処理欄				

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。